

令和 2 年第 1 回臨時会

予算特別委員会福祉環境分科会提出資料

—— 補正予算 ——

令和 2 年 7 月 2 1 日

健 康 福 祉 部

目

次

◎ 補正予算関係

1	(新) セーフティネット広報強化事業	(地域・家庭福祉課)	1
2	(新) ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	(地域・家庭福祉課)	2
3	次世代育成支援対策施設整備事業	(地域・家庭福祉課)	3
4	地域介護福祉施設等整備事業	(長寿社会課)	4
5	介護保険サービス充実強化推進事業	(長寿社会課)	5
6	介護人材確保対策事業	(長寿社会課)	7
7	障害者総合支援法等推進事業	(障害福祉課)	8
8	(新) 多機能型簡易居室設置補助事業	(障害福祉課)	10
9	妊娠・出産への健康づくり支援事業	(保健・疾病対策課)	11
10	感染症患者入院治療費	(保健・疾病対策課)	12
11	新興感染症対策事業	(保健・疾病対策課)	14
12	災害医療体制整備事業	(医務薬事課)	17

事業概要

地域・家庭福祉課

事業名	内 容
⑨ セーフティネット 広報強化事業 10,803千円 (⊖ 10,803)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症の影響により、失業や収入減少などの事情から経済的に困難を抱える世帯に対し、給付金等制度のより一層の周知を図るため、広報を行う。 2 実施主体 県 3 事業内容 (1) 新聞広告の掲載 8,841千円 ・ 7紙に8月から令和3年3月まで月1回ずつ、計8回掲載 (2) テレビCMの放映 1,370千円 ・ 民放3社で計80回程度放送予定 (3) チラシの作成 212千円 ・ 作成部数 60,000枚 ・ 配布等先 民生委員、市町村生活困窮相談窓口 等 (4) 県広報紙「あきたびじょん」への掲載 380千円 ・ 9、10月号に1頁掲載 4 広報内容 緊急小口資金、総合支援資金（生活支援費）、住居確保給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金 等 ※このほか、県公式TwitterやFacebook、LINE公式アカウント「秋田県ー新型コロナウイルス対策パーソナルサポート」を活用するほか、市町村へ周知を依頼する。

事業概要

地域・家庭福祉課

事業名	内 容													
⑨ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 86,035千円 ⑨ 86,033 2	1 事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響による、低所得のひとり親家庭の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給する。												
	2 実施主体	県（町村分）												
	3 負担割合	国10／10												
	4 事業内容													
<table><tr><td></td><td>基本給付</td><td>追加給付</td></tr><tr><td>支給対象</td><td>以下、①～③に該当する者 ①令和2年6月分児童扶養手当の支給を受けている者 ②公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者で、平成30年の収入が児童扶養手当の対象となる方と同水準の者 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる方と同水準に下がった者</td><td>左記、基本給付対象の①または②に該当する者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少した者</td></tr><tr><td>給付額</td><td>1世帯5万円 第2子以降1人につき3万円</td><td>1世帯5万円</td></tr><tr><td>対象者数</td><td>約750世帯 ※第2子以降 約400人</td><td>約650世帯</td></tr></table>				基本給付	追加給付	支給対象	以下、①～③に該当する者 ①令和2年6月分児童扶養手当の支給を受けている者 ②公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者で、平成30年の収入が児童扶養手当の対象となる方と同水準の者 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる方と同水準に下がった者	左記、基本給付対象の①または②に該当する者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少した者	給付額	1世帯5万円 第2子以降1人につき3万円	1世帯5万円	対象者数	約750世帯 ※第2子以降 約400人	約650世帯
	基本給付	追加給付												
支給対象	以下、①～③に該当する者 ①令和2年6月分児童扶養手当の支給を受けている者 ②公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者で、平成30年の収入が児童扶養手当の対象となる方と同水準の者 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる方と同水準に下がった者	左記、基本給付対象の①または②に該当する者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少した者												
給付額	1世帯5万円 第2子以降1人につき3万円	1世帯5万円												
対象者数	約750世帯 ※第2子以降 約400人	約650世帯												
	5 事業費													
	(1) 給付金	83,420千円												
	(2) 事務費	2,615千円												
	会計年度任用職員報酬、システム改修ほか													

事業概要

地域・家庭福祉課

事業名	内容
次世代育成支援対策施設整備事業 (児童福祉施設等衛生管理体制確保支援事業) 9,942千円 (国 9,195 ー 747)	1 事業目的 児童福祉施設等における衛生用品の購入や、児童相談所にタブレット端末を導入し、リモート方式による一時保護児童との面接等を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の予防及び拡大を防止する。 2 実施主体 県 3 事業内容 (1) 施設等における衛生用品の購入 8,450千円 ・対象施設 【県施設】 児童相談所、女性相談所、千秋学園 【児童福祉施設等】 児童養護施設、乳児院、里親、ファミリーホーム、母子生活支援施設、婦人保護施設 ・購入品目 マスク、アルコール消毒薬、ハンドソープ、ゴム手袋、使い捨てエプロン、フェイスシールド、体温計等 (2) ⑨ 感染防止に配慮した相談支援体制の構築・強化事業 1,492千円 県内3か所の児童相談所にタブレット端末を導入し、中央児童相談所一時保護児童と職員間の面接をリモート方式で実施する。 ・導入台数 12台(4台×3か所)

事業概要

長寿社会課

事業名	内 容
地域介護福祉施設等整備事業 291,333千円 (国 174,693) (一 116,640)	1 事業目的 高齢者施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、居室に陰圧装置を設置する経費に対して助成する。また、介護施設等において、今後感染者が発生した場合に機動的に対応できるよう、消毒液・マスク等を備蓄・管理するとともに、配布できる体制を構築する。 2 実施主体 入所系の介護施設等の設置者、県 3 事業内容 (1) ⑧介護施設等における簡易陰圧装置整備事業 116,640千円 ・対象施設 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホーム、軽費老人ホーム ・対象施設数 27施設 ・対象経費 簡易陰圧装置の設置に要する経費 ・補助上限額 1施設当たり432万円 ・補助率 県10／10 (2) 消毒液等の一括購入事業 174,693千円 - マスク 300万枚 - 消毒液 41,000リットル - 防護服 5,450セット

事業概要

長寿社会課

事業名	内 容
介護保険サービス充実 強化推進事業 2, 859, 781千円 (国 2, 859, 781)	1 事業目的 介護サービス事業者が必要なサービスを継続して提供できるよう、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む事業者を総合的に支援する。 2 実施主体 県、事業者 3 事業内容 (1) ⑧施設内感染に備えた対応力・連携体制強化事業 6, 633千円 介護施設内で新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応力と医療機関等との連携体制の強化を図る。 ①出前形式でのワークショップの開催(県医師会に委託) ・回数 32回(予定) ・対象 入所系高齢者施設 ・内容 感染症発生時の対応(グループワーク)等 ②新型コロナウイルス感染症対策説明会の開催 ・回数 3回(県北、県央、県南で各1回) ・対象 入所系の福祉施設の職員 ・内容 感染症の基本と発生時の対応、行政説明 ③施設内感染発生時の対応にかかる相談窓口の設置 施設内で感染が発生した場合の対応にかかる福祉施設向けの相談窓口を設置する。 (2) ⑧介護サービス事業所等感染症対策支援事業 2, 099, 885千円 介護サービス事業所等が新型コロナウイルス感染症対策を講ずる場合にかかり増しとなる経費に対して助成する。 ・補助対象 介護サービス事業所・施設等 ・補助率 国10/10 ・補助上限 事業所等の種別毎に設定 (例) 通所介護 892千円、特養38千円/定員 等 ・対象事業所数 約2, 700事業所 【補助対象経費の例】 ・衛生用品等の感染症対策に要する物品購入 ・感染防止を徹底するための面会室の改修費 ・タブレット等のICT機器の購入又はリース費用 等

(3) ⑧介護サービス再開に向けた支援事業

733, 115千円

①在宅サービス事業所による利用者への再開支援への補助

308, 107千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、1か月以上サービスの利用を休止している利用者に対し、本人の健康状態や要望等を踏まえ、サービスの利用再開に向けて必要な調整等を行った場合に助成する。

- ・補助対象 在宅サービス事業所
- ・補助率 国10/10
- ・補助額 1,500～6,000円/利用者
(利用者への連絡方法等により異なる)

②在宅サービス事業所における環境整備への補助

425, 008千円

新型コロナウイルス感染症対策として、「3密」を避けるための環境整備に係る経費を助成する。

- ・補助対象 在宅サービス事業所
- ・補助率 国10/10
- ・補助上限 1事業所当たり200千円
- ・対象事業所数 約2,100事業所

【補助対象経費の例】

飛沫防止パネル、長机、換気設備 等

(4) ⑨新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事務費

20, 148千円

介護サービス事業所等感染症対策支援事業の補助金申請受付、支払の事務委託に要する経費等

事業概要

長寿社会課

事業名	内容
介護人材確保対策事業 (新) 緊急時の応援に係るコーディネート機能確保事業) 5,223千円 (国 5,223)	1 事業目的 介護サービス事業所・施設等で新型コロナウイルスの感染者が発生した場合などに、当該事業所・施設等や事業者単体での対応が困難になることが想定されることから、感染者が発生した事業所・施設等に対する支援を実施するための体制を整備する。 2 実施主体 県 3 事業内容 緊急応援コーディネーター（仮称）を配置し、応援職員を派遣可能な介護サービス事業所・施設等を事前登録するとともに、緊急時には、感染者が発生した事業所・施設等への応援に係る連絡・調整を行う。 ・委託先 (福) 秋田県社会福祉協議会 実施スキーム 【対象となる事業所・施設等】 特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、老人保健施設、介護医療院、認知症グループホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等 全ての介護サービス事業所

事業概要

障害福祉課

事業名	内 容
障害者総合支援法等推進事業 476,490千円 (国 476,490)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症対策に取り組む障害福祉サービス等事業所を支援し、障害者の日常生活の安定を図る。 2 実施主体 県、事業者 3 事業内容 (1) 障害者の働きがい支援事業 25,000千円 ①新生産活動活性化支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により減収となった就労継続支援事業所に対して、生産活動に必要なとなる固定経費等を助成する。 ・補助対象 減収となった就労継続支援事業所 (生産活動収入が前年同月比で50%以上減少した月があること、又は連続する3か月で前年同期比で30%以上減少した期間があること) ・補助率 国10/10 ・補助上限 1事業所当たり500千円 ・補助事業所数 50事業所 (2) 障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業 430,490千円 ①新障害福祉サービス施設・事業所における感染症対策徹底支援事業 389,074千円 障害福祉サービス等事業所の感染症対策に係る費用を補助する。 ・補助対象 障害福祉サービス等事業所 ・補助率 国10/10 ・補助上限 事業所種別毎に設定 (例)生活介護 757千円 放課後等デイサービス 360千円 ・補助事業所数 約1,300事業所 ②新マスク・消毒液等の備蓄等事業 27,568千円 第二波に備え、マスク・消毒液等を備蓄・管理する。 - マスク 26,000枚 - 消毒液 6,400リットル - 防護服 500セット

	③^新 緊急時の応援に係るコーディネート機能確保事業 6, 098 千円 ・ 応援職員派遣体制整備 5, 223 千円 障害者支援施設等において、感染症が発生した際、応援職員を派遣する体制を整備する。 ・ 出前形式でのワークショップの開催 875 千円 回数 8 回（予定） 対象 障害者支援施設等の職員 内容 感染症発症時の対応（グループワーク等） ④^新 新型コロナウイルス緊急包括支援交付金事務費 7, 750 千円 感染症対策徹底支援事業等の補助金申請受付、手続相談、支払い等の事務委託など （３） 障害福祉サービス確保支援事業 21, 000 千円 ①^新 在宅サービス事業所による利用者への再開支援事業 1, 000 千円 新型コロナウイルス感染症の影響で、1 か月以上サービスの利用を休止した利用者に対し、本人の健康状態や要望等を踏まえ、サービスを再開するための支援に係る経費を助成する。 ・ 補助対象 障害福祉サービス等事業所 ・ 補助率 国10／10 ・ 補助額 1, 500～2, 500 円／利用者（事業所種別毎に設定） ②^新 在宅サービス事業所の感染症対策徹底に向けた環境整備助成事業 20, 000 千円 新型コロナウイルス感染症対策として、「3 密」を避けるための環境整備に係る経費を助成する。 ・ 補助対象 障害福祉サービス等事業所 ・ 補助率 国10／10 ・ 補助上限 1 事業所当たり 200 千円 ・ 補助事業所数 100 事業所 【補助対象経費の例】 飛沫防止パネル、長机、換気設備 等
--	---

事業概要

障害福祉課

事業名	内 容
⑨ 多機能型簡易居室 設置補助事業 30,000千円 (⑩ 30,000)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症対策として設置する多機能型簡易居室の設置経費を補助する。 2 実施主体 事業者 3 事業内容 新型コロナウイルス感染症患者等が発生した場合の居室や、衛生用品の保管等に柔軟に利用できる多機能型簡易居室の設置に要する経費を補助する。 ・ 補助対象 障害者支援施設、障害児入所施設、共同生活援助事業所、短期入所事業所、宿泊型自立訓練事業所 ・ 補 助 率 国10／10 ・ 補助上限 1事業所当たり3,000千円

事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内容
妊娠・出産への健康づくり支援事業 (安心できる出産支援事業) 77,414千円 (国 50,360) (一 27,054)	1 事業目的 妊婦と生まれてくる子どもの安心・安全のために、希望する妊婦等を対象としたPCR検査及び保健師等による寄り添い支援を行う。 2 実施主体 県 3 事業内容 (1) ⑨ウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い支援 860千円 新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、保健師等が訪問や電話等で寄り添い支援を行う経費 ・対象者 新型コロナウイルスに感染した妊産婦 ・対象経費 リーフレット作成、主治医からの情報提供に対する手数料、退院後にケア支援を行うための経費 (2) 不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査 76,554千円 安心して出産できる環境を整備するため、希望する妊婦等を対象としたPCR検査等を民間検査機関へ委託する経費 ・対象者 里帰りを含む県内で出産する妊婦等 ・積算 22,430円×3,413人 ※(2)については、国の第2次補正予算で示された母子保健衛生費補助金(母子保健医療対策総合支援事業)の活用に伴う組替補正。

事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内容
感染症患者入院治療費 (感染症指定医療機関 等運営費補助金) 2, 169, 508千円 (国 2, 241, 449 △ 71, 941)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症患者等の入院治療体制を整備する。 2 実施主体 県 3 事業内容 新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために専用病棟や専用病床を確保している医療機関に対し、空床期間の診療収入分に相当する費用について補助する。 (1) 重点医療機関 1, 592, 880千円 ・ ICU 301, 000円× 10床× 120日 ・ HCU 211, 000円× 24床× 120日 ・ 上記以外 52, 000円× 100床× 120日 (2) 一般医療機関 720, 510千円 ・ ICU 97, 000円× 2床× 365日 ・ 重症・中等症 41, 000円× 20床× 365日 ・ 軽症・無症状 16, 000円× 60床× 365日 ※(2)については、今回、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(国10/10)で計上するため、既に感染症予防体制整備事業(国1/2)で計上済みの143, 882千円については減額する。 ○重点医療機関 中等症以上の新型コロナウイルス感染症患者を病棟単位で受け入れる医療機関で県が指定するもの ○一般医療機関 重点医療機関以外で、新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れる医療機関

	○ I C U (Intensive Care Unit) 集中治療室 呼吸、循環、代謝その他の重篤な急性機能不全の患者を24時間体制で管理し、より効果的な治療を施すことを目的とした病床 ○ H C U (High Care Unit) 準集中治療室 緊急入院となった患者や I C U など超急性期を脱したものの一般病棟では治療が難しい患者を受け入れる、I C U と一般病棟の中間に位置付けされた病床 ○ 重症 I C U 等での治療を必要とする状態または人工呼吸器や体外式膜型人工肺 (ECMO) の装着が必要な状態 ○ 中等症 呼吸不全を有し酸素投与を必要とする状態 ○ 軽症 発熱や咳といった症状が軽微で、肺炎の画像所見が認められない状態
--	--

事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内 容
新興感染症対策事業 3, 522, 774千円 (国 3, 498, 862 ー 23, 912)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染者の増加に備え、必要な医療体制等の強化を図る。 2 実施主体 県、市町村、医療機関等 3 事業内容 (1) 検査体制整備事業 8, 629千円 健康環境センターにおいて、検査等に必要な設備を整備する。 ・機器 リアルタイムPCR装置等 (2) 新型コロナウイルス感染症対策事業 3, 382, 584千円 ①^新外国人患者受入れのための設備整備事業 13, 608千円 院内感染防止に必要な情報を提供するため、多言語の看板や電光掲示板等の設置に要する経費に対し助成する。 ・積算 1, 512千円(上限)×9医療機関 ・補助率 国10/10 ②新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関整備事業 3, 216, 600千円 感染症患者の入院に対応するための医療機器整備や感染拡大防止に要する経費に対し助成する。 ・^新重点医療機関等設備整備(10医療機関) 対象設備 超音波画像診断装置、CT撮影装置等 補助率 国10/10 ・入院医療機関設備整備(16医療機関) 対象設備 人工呼吸器、簡易陰圧装置等 補助率 国10/10 ・^新新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保 (27医療機関) a) 支援金 補助対象 感染症患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関における感染拡大防止対策に要する経費

	補助率 国10/10 限度額 99床以下 2,000万円 100床以上 3,000万円 100床ごとに1,000万円加算 患者入院受入れ1,000万円加算 ※6月追加補正に計上済みの感染拡大防止等支援事業と重複して補助は受けられない。 b) 設備整備 対象設備 救急診療に要する備品、保育器等 補助率 国10/10 ③^新感染症対策専門家派遣等事業 792千円 クラスターが発生した場合に、厚生労働省が派遣する専門家と連携し、感染拡大防止を図るための経費 ④^新新型コロナウイルスに感染した医師等にかわり診療等を行う医師等派遣体制の確保事業 5,436千円 医療機関の診療等に支障が生じた場合に、他の医療機関等の医師等の派遣に要する経費を助成する。 ・補助対象 派遣元医療機関等 ・補助率 国10/10 ⑤^新新型コロナウイルス感染症の影響に対応した医療機関の地域医療支援体制構築事業 2,175千円 感染症患者増加により厳しい診療状況となった場合、他の医療機関が医師等を派遣する経費を助成する。 ・補助対象 派遣元医療機関 ・補助率 国10/10 ⑥帰国者・接触者相談センター設置事業等 143,973千円 9月末まで計上している「あきた帰国者・接触者相談センター」について、令和3年3月末までの期間延長に要する経費等 (3) 民間検査機関検査体制整備事業 15,000千円 既に計上済みの設備4台分について、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業2次補正分を活用し、補助率を1/2から10/10に引き上げるための経費
--	--

	(4) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業 6, 250千円 市町村が実施する新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金対象事業に要する経費を助成する。 ・補助対象 秋田市 ・補助率 国10/10 (5) ⑧新型コロナウイルス感染者対応医療従事者等支援事業 90, 851千円 ①医療スタッフ安心支援事業 86, 544千円 帰国者・接触者外来及び入院医療機関で感染症患者に直接対応する医療従事者等を対象としたPCR検査に要する経費を助成する。 ・補助対象 感染症指定医療機関等 ・補助上限 16, 000円/回 ・補助率 県10/10 ②医療従事者等宿泊支援事業 4, 307千円 感染症患者に直接対応する医療従事者等の宿泊施設確保に要する経費 ・補助対象 感染症指定医療機関等 ・補助上限 5, 900円/泊 ・補助率 国10/10 (6) ⑧秋田県健康フォローアップセンター設置事業 19, 460千円 濃厚接触者等の健康管理や相談業務を行うフォローアップセンターを設置する。
--	--

事業概要

医 務 薬 事 課

事業名	内 容
災害医療体制整備事業 (新DMA T等医療 チーム感染症対策派遣 事業) 33,758千円 (国 28,959 ー 4,799)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に備え、医療 チームを医療施設等に派遣することで、専門的な立場から現 場と連携して、施設内の感染拡大防止に向けた指導・支援を 行う。 2 実施主体 県 3 事業内容 医療チームによるゾーニング、消毒等の感染予防策の指導 や医療提供及び患者搬送に関する支援 ・ チーム構成 医師1人、看護師1人、業務調整員1人 ・ 派遣回数 8回(各二次医療圏で1回を想定) ・ 派遣先 医療施設、介護施設、福祉施設、県調整本 部 ・ 委託先 (チーム派遣依頼先) DMA T指定医療機関等